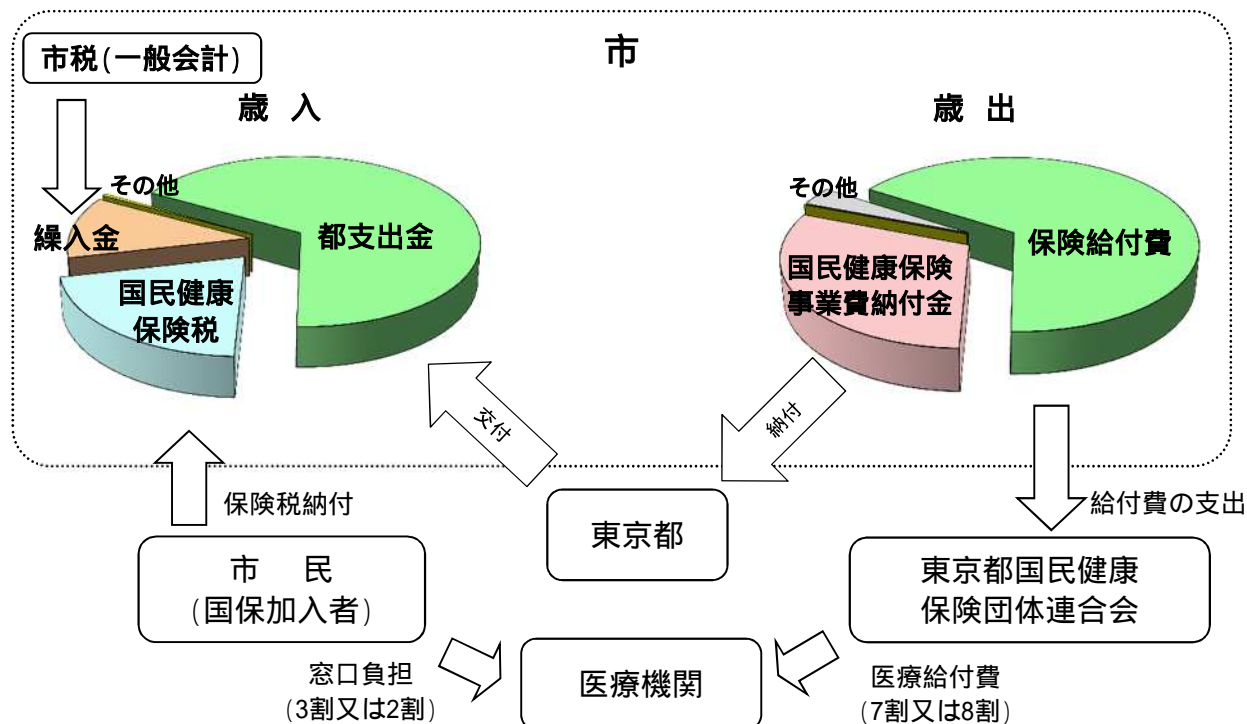


# 国民健康保険事業特別会計



世帯数及び被保険者数

区 分	31年度 (2019)	30年度 (2018)	増 減
世 帯 数 ( 世 帯 )	83,577	85,800	2,223
被 保 険 者 数 ( 人 )	130,749	135,201	4,452
一 般 被 保 険 者	130,679	134,647	3,968
(うち前期高齢者)	(54,431)	(56,712)	( 2,281)
退 職 被 保 険 者	70	554	484

保険税の改定内容

区 分		31年度 (2019)	30年度 (2018)	増 減
医 療 給 付 費 分	均等割額 ( 円 )	31,000	29,000	2,000
	所得割率 ( % )	5.8	5.5	0.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	均等割額 ( 円 )	12,000	11,000	1,000
	所得割率 ( % )	1.9	1.8	0.1
介 護 納 付 金 分	均等割額 ( 円 )	13,000	12,000	1,000
	所得割率 ( % )	1.7	1.6	0.1

## モデルケース

給与収入が400万円の4人世帯の場合      年額    391,200円      416,900円 (25,700円増)  
(40代夫婦・子ども2人)

保険税収入額及び収入率の推移

区 分	27年度決算 (2015)	28年度決算 (2016)	29年度決算 (2017)	30年度予算 (2018)	31年度予算 (2019)
収 入 額 ( 億 円 )	121.5	123.9	117.4	121.1	121.4
収 入 率 ( % )	73.7	74.3	74.0	78.1	75.9

一般会計繰入金の推移

区 分	27年度決算 (2015)	28年度決算 (2016)	29年度決算 (2017)	30年度予算 (2018)	31年度予算 (2019)
一 般 会 計 繰 入 金	96.2	74.8	66.4	72.5	67.2
う ち 一 般 財 源	81.2	58.2	49.9	56.4	49.2

## 歳入

(単位 千円)

款	31年度(2019)	30年度(2018)	増減	増減率(%)
1 国民健康保険税	12,137,984	12,113,916	24,068	0.2
2 一部負担金	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	33,564	487	33,077	6792.0
4 都支出金	39,117,989	39,020,169	97,820	0.3
5 繰入金	6,720,867	7,253,772	532,905	7.3
6 繰越金	81,000	81,000	0	0.0
7 諸収入	134,304	113,848	20,456	18.0
療養給付費交付金		1	1	皆減
計	58,225,709	58,583,194	357,485	0.6

## 歳出

(単位 千円)

款	31年度(2019)	30年度(2018)	増減	増減率(%)	31年度(2019) 予算額の財源内訳				
					保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他
1 総務費	1,102,518	996,663	105,855	10.6		33,000	121,839	947,619	60
2 保険給付費	38,610,232	38,735,767	125,535	0.3		451	38,264,419	256,779	88,583
3 国民健康保険事業費納付金	17,669,691	17,952,300	282,609	1.6	12,137,984	113	413,071	5,088,423	30,100
4 共同事業金 拠出金	20	30	10	33.3				20	
5 保健事業費	756,945	812,062	55,117	6.8			318,660	423,026	15,259
6 諸支出金	81,303	81,372	69	0.1					81,303
7 予備費	5,000	5,000	0	0.0				5,000	
計	58,225,709	58,583,194	357,485	0.6	12,137,984	33,564	39,117,989	6,720,867	215,305

計上額	説明
-----	----

## 1 国民健康保険税

前 比	12,137,984	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、保険税を改定する。
	(12,113,916)	
	<24,068>	

区分	31年度 (2019)	30年度 (2018)	増減
均等割額(円)	31,000	29,000	2,000
所得割率(%)	5.8	5.5	0.3

区分	31年度 (2019)	30年度 (2018)	増減
均等割額(円)	12,000	11,000	1,000
所得割率(%)	1.9	1.8	0.1

区分	31年度 (2019)	30年度 (2018)	増減
均等割額(円)	13,000	12,000	1,000
所得割率(%)	1.7	1.6	0.1

区分	31年度(2019)			30年度(2018)		
	調定見込額	収入見込額	収入率(%)	調定見込額	収入見込額	収入率(%)
現年課税分	12,240,363	11,138,731	91.0	12,034,217	11,191,823	93.0
医療給付費分	8,328,882	7,601,130	91.3	8,220,167	7,684,361	93.5
一般分	8,322,618	7,594,991	91.3	8,183,431	7,648,727	93.5
退職者分	6,264	6,139	98.0	36,736	35,634	97.0
後期高齢者支援金分	2,909,224	2,652,089	91.2	2,844,744	2,659,318	93.5
一般分	2,907,101	2,650,008	91.2	2,832,030	2,646,985	93.5
退職者分	2,123	2,081	98.0	12,714	12,333	97.0
介護納付金分	1,002,257	885,512	88.4	969,306	848,144	87.5
一般分	1,000,313	883,606	88.3	957,488	836,680	87.4
退職者分	1,944	1,906	98.0	11,818	11,464	97.0
滞納繰越分	3,749,872	999,253	26.6	3,479,603	922,093	26.5
医療給付費分	2,551,578	686,395	26.9	2,240,201	602,078	26.9
一般分	2,549,659	685,858	26.9	2,213,609	594,644	26.9
退職者分	1,919	537	28.0	26,592	7,434	28.0
後期高齢者支援金分	891,249	239,752	26.9	798,992	214,737	26.9
一般分	890,599	239,571	26.9	790,315	212,312	26.9
退職者分	650	181	27.8	8,677	2,425	27.9
介護納付金分	307,045	73,106	23.8	440,410	105,278	23.9
一般分	306,449	72,935	23.8	432,050	102,877	23.8
退職者分	596	171	28.7	8,360	2,401	28.7
計	15,990,235	12,137,984	75.9	15,513,820	12,113,916	78.1
医療給付費分	10,880,460	8,287,525	76.2	10,460,368	8,286,439	79.2
後期高齢者支援金分	3,800,473	2,891,841	76.1	3,643,736	2,874,055	78.9
介護納付金分	1,309,302	958,618	73.2	1,409,716	953,422	67.6

計上額		説		明	
3 国庫支出金					
	33,564	国庫補助金			
前	(487)				
比	<33,077>				
		(1) 国民健康保険災害臨時特例補助金	564	(486)	
		(2) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	33,000	(0)	
4 都支出金					
	39,117,989	都補助金			
前	(39,020,169)				
比	<97,820>				
		(1) 保険給付費等交付金	38,956,707	(38,960,624)	
		普通交付金	38,263,939	(38,338,565)	
		特別交付金	692,768	(622,059)	
		(2) 国民健康保険都費補助金	150,000	(38,343)	
		(3) 健康増進事業費補助金	11,282	(21,202)	
5 繰入金					
	6,720,867	一般会計繰入金			
前	(7,253,772)				
比	< 532,905>				
		(1) 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	1,420,276	(1,281,449)	
		都負担分	1,065,207	(961,086)	
		市負担分	355,069	(320,363)	
		(2) 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	978,740	(868,442)	
		国庫負担分	489,370	(434,221)	
		都負担分	244,685	(217,110)	
		市負担分	244,685	(217,111)	
		(3) 職員給与費等繰入金	947,619	(871,480)	
		(4) 出産育児一時金繰入金	142,240	(171,080)	
		(5) その他一般会計繰入金	3,231,992	(4,061,321)	

歳出

(単位 千円)

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	1	1	1	医療保険部保険年金課	
事務事業名	給付・資格事務								説明書ページ	387	
	事業費		保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他	
予算	31年度(2019)	237,448						7,893		229,545	10
	30年度(2018)	158,023						7,819		150,184	20
	対前年	79,425						74		79,361	10
29年度(2017)決算		155,118				7,371		6,216		141,531	
	事業費 + 職員費		職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	. は 事業費に含む	
31年度(2019)		376,288	17.8人	138,840	21人	60,302	5.4人	11,197	210,339		
30年度(2018)		296,863	17.8人	138,840	19人	54,628	5.6人	11,523	204,991		

国民健康保険の被保険者資格に関する事務及び保険給付に係る事務を行う。

1 給付事務費	24,011
主な経費	
第三者行為求償事務員報酬・共済費 2人	5,852
国保事業報告書作成事務専門員報酬・共済費 1人	2,878
療養費支給事務補助臨時職員賃金	1,486
高額療養費支給事務補助臨時職員賃金	2,973
申請書・支給決定通知書郵送料	6,321
2 診療報酬明細書等内容点検	33,279
主な経費	
診療報酬明細書点検事務専門員報酬・共済費 6人	17,276
療養費支給適正化事務専門員報酬・共済費 2人	5,801
療養費支給申請書内容点検手数料	1,760
診療報酬明細書等内容点検委託料	8,110
3 給付事務電算処理費	91,604
主な経費	
画像レセプト等電算処理手数料	84,081
給付事務電算処理委託料	4,631
4 資格事務費	49,350
主な経費	
資格加入喪失事務専門員報酬・共済費 3人	8,644
資格事務補助臨時職員賃金	5,499
被保険者証等郵送料(被保険者証一斉更新分含む)	31,280
5 資格事務電算処理費	13,645
主な経費	
資格事務電算処理委託料	11,495

【事業効果】

- ・ 給付・資格事務の効率化
- ・ 保険給付及び資格適用の適正化

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	1	1	3	医療保険部保険年金課	
事務事業名	趣旨普及経費								説明書ページ	387	
		事業費		保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他
予算	31年度(2019)	2,514						1,649		865	
	30年度(2018)	2,236						1,197		1,039	
	対前年	278						452		174	
29年度(2017)決算		2,410				1,775		635			
		事業費 + 職員費		職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	・ は 事業費に含む
	31年度(2019)	7,974	0.7人	5,460						5,460	
	30年度(2018)	7,696	0.7人	5,460						5,460	

国民健康保険の趣旨を普及するため、「国民健康保険のしおり」を発行する。また、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の普及を促進するため、先発医薬品からジェネリック医薬品に変更した場合の医療費の差額について被保険者に通知する。

1 趣旨普及経費	954
主な経費	
「国民健康保険のしおり」等印刷費	872
2 ジェネリック医薬品普及促進	1,560
ジェネリック医薬品希望シール購入費	560
郵送料	722
通知書作成手数料	278

送付対象者      特定の医薬品を服用している20歳以上の被保険者

送付件数          12,000件

**【事業効果】**

- ・ 国民健康保険制度の理解促進
- ・ 被保険者の医療費負担の軽減及び保険給付の適正化

基本計画	1・2	施策番号	4・10	総合戦略	-	予算科目	1	2	1	医療保険部保険年金課・保険収納課	
事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務									説明書ページ	389
		事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	31年度(2019)	184,627			112,297	72,280	50				
	30年度(2018)	215,065			116,097	98,918	50				
	対前年	30,438			3,800	26,638	0				
29年度(2017)決算	156,273			5,298	150,890	85					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計						
31年度(2019)	385,867	25.8人 201,240	16人 46,388	3.6人 7,431	255,059		・ は 事業費に含む				
30年度(2018)	416,305	25.8人 201,240	16人 46,538	3.1人 6,331	254,109						

国民健康保険税の賦課・徴収を行うほか、保険税を納めやすい環境づくりの取組として、納税相談や口座振替の推進を図る。

1 賦課事務等 50,225

主な経費

資格課税事務専門員報酬・共済費 1人	2,881
納税通知書等印刷費	2,258
納税通知書等郵送料	12,509
賦課事務電算処理委託料	29,511

2 徴収事務等 134,402

主な経費

収納促進員報酬・共済費 5人	14,432
滞納整理事務員報酬・共済費 10人	29,075
収納管理事務等臨時職員賃金	7,431
督促状等郵送料	28,000
徴収事務電算処理委託料	19,785
コンビニエンスストア収納関連委託料	10,354
自動音声電話催告システム借上料	1,390
滞納管理システムモバイル端末等借上料	3,908

主な取組内容

区 分	内 容
督促状発送	毎月
催告書発送	通年実施
電話催告(自動音声)	通年実施
臨戸訪問	通年実施
短期証更新	2回
休日納税相談・納付窓口開設	52日開設
滞納処分	通年実施
インターネット公売	随時

【事業効果】

- ・ 賦課・徴収事務の効率化
- ・ 国民健康保険財政の安定的な運営
- ・ 保険税負担の公平性の確保

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	2	1	1~5	医療保険部保険年金課	
事務事業名	療養諸費						説明書ページ	388~391			
	事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他		
予算	31年度(2019)	33,624,686		451		33,534,838		814	88,583		
	30年度(2018)	33,910,807		374		33,812,719		819	96,895		
	対前年	286,121		77		277,881		5	8,312		
29年度(2017)決算	34,749,633		148,275		6,597,933		1,730,756		50,183	26,222,486	
	事業費+職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~の計	・は 事業費に含む		
31年度(2019)	33,673,046		6.2人	48,360				48,360			
30年度(2018)	33,959,167		6.2人	48,360				48,360			

被保険者に対して医療に係る給付を行うほか、東京都国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬等審査支払手数料を支払う。

世帯数及び被保険者数

区分	31年度 (2019)	30年度 (2018)	増減
世帯数 (世帯)	83,577	85,800	2,223
被保険者数 (人)	130,749	135,201	4,452
一般被保険者	130,679	134,647	3,968
退職被保険者	70	554	484

療養給付費・療養費及び審査支払手数料

区分	31年度 (2019)	30年度 (2018)	増減	
一般分	療養給付費	33,049,674	33,296,135	246,461
	療養費	376,161	309,276	66,885
	指定公費分療養費	1,355	2,710	1,355
	小計	33,427,190	33,608,121	180,931
退職者分	療養給付費	107,576	212,178	104,602
	療養費	1,018	2,035	1,017
	小計	108,594	214,213	105,619
計	33,535,784	33,822,334	286,550	
審査支払手数料	88,902	88,473	429	
合計	33,624,686	33,910,807	286,121	

【事業効果】

・被保険者の健康の保持増進



基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	2	2	1~4	医療保険部保険年金課	
事務事業名	高額療養費						説明書ページ	390~393			
	事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他		
予算	31年度(2019)	4,664,383				4,664,383					
	30年度(2018)	4,461,777				4,461,777					
	対前年	202,606				202,606					
29年度(2017)決算	4,610,776	15,744		876,833		213,427			3,504,772		
	事業費+職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~の計			
31年度(2019)	4,690,903	3.4人	26,520					26,520	・は 事業費に含む		
30年度(2018)	4,488,297	3.4人	26,520					26,520			

被保険者の負担軽減を図るため、医療費が自己負担限度額を超えた場合、高額療養費を給付する。また、医療費と介護費の合計額が自己負担限度額を超えた場合、高額介護合算療養費を給付する。

#### 高額療養費等

区 分	31年度 (2019)	30年度 (2018)	増 減
一般被保険者高額療養費	4,642,163	4,419,601	222,562
退職被保険者等高額療養費	19,684	39,368	19,684
一般被保険者高額介護合算療養費	2,386	2,658	272
退職被保険者等高額介護合算療養費	150	150	0

#### 【事業効果】

- ・ 被保険者の健康の保持増進

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	2	4	1・2	医療保険部保険年金課	
事務事業名	出産育児費						説明書ページ	392・393			
	事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他		
予算	31年度(2019)	213,465						213,465			
	30年度(2018)	256,714						256,714			
	対前年	43,249						43,249			
29年度(2017)決算	190,393	33,172				417		155,176	1,628		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	・ は 事業費に含む		
31年度(2019)	218,925	0.7人	5,460					5,460			
30年度(2018)	262,174	0.7人	5,460					5,460			

被保険者が出産した際に、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金を支給する。また、直接支払制度に係る出産育児一時金の支払業務を東京都国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払う。

1 出産育児一時金		213,360
給付額	420,000円 / 件	
対象	508件	

**【事業効果】**

・ 出産に要する費用の経済的負担の軽減

基本計画	2	施策番号	10	総合戦略	-	予算科目	3	1~3	1・2	医療保険部保険年金課	
事務事業名	国民健康保険事業費納付金							説明書ページ	394~397		
	事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他		
予算	31年度(2019)	17,669,691		12,137,984		113		413,071	5,088,423	30,100	
	30年度(2018)	17,952,300		12,113,916		113		268,487	5,569,784		
	対前年	282,609		24,068		0		144,584	481,361	30,100	
29年度(2017)決算											
	事業費+職員費		職員費		嘱託員		臨時職員		~の計		・は 事業費に含む
31年度(2019)	17,676,711		0.9人	7,020					7,020		
30年度(2018)	17,959,320		0.9人	7,020					7,020		

国民健康保険制度において、財政運営の主体となる東京都に対し、区市町村ごとの医療費水準や所得水準を考慮し算定された国民健康保険事業費納付金を納付する。

納付金の内訳

区分	金額
医療給付費分	12,376,147
後期高齢者支援金等分	3,932,427
介護納付金分	1,361,117
計	17,669,691

【事業効果】

・国民健康保険財政の安定的な運営

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	5	1	1	医療保険部成人健診課	
事務事業名	特定健康診査等事業費								説明書ページ	398・399	
	事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他		
予算	31年度(2019)	720,140				311,100		409,040			
	30年度(2018)	775,194				287,704		487,490			
	対前年	55,054				23,396		78,450			
29年度(2017)決算	667,205				176,155		190,898	300,152			
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む		
31年度(2019)	758,360	4.9人	38,220	8人	29,130	0.6人	1,234	68,584			
30年度(2018)	819,654	5.7人	44,460	8人	29,047			73,507			

生活習慣病の早期発見、重症化の予防に役立てるため、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を行う。

1 特定健康診査	678,840
主な経費	
検診事務専門員報酬・共済費 2人	5,952
特定健康診査業務委託料	627,467
2 特定保健指導	41,300
主な経費	
特定保健指導員報酬・共済費 6人	23,178
積極的支援業務等委託料	11,980

**【事業効果】**  
・ 生活習慣病の早期発見及び重症化予防  
・ 健康寿命の延伸

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	5	2	2	医療保険部成人健診課		
事務事業名	(充)生活習慣病重症化予防									説明書ページ	401	
	事業費	保険税	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他						
予算	31年度(2019)	9,061			7,560	1,501						
	30年度(2018)	899				899						
	対前年	8,162			7,560	602						
29年度(2017)決算												
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計							
31年度(2019)	16,081	0.9人 7,020			7,020							・ は 事業費に含む
30年度(2018)	1,679	0.1人 780			780							

被保険者の健康増進及び健康寿命の延伸を図るため、特定保健指導対象外で生活習慣病が重症化するリスクの高い方に対し、医療機関への受診勧奨を行うとともに電話や面談による保健指導を実施する。

本年度は、特に、糖尿病性腎症が疑われる方に対して、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」による保健指導を委託にて実施する。

#### 主な経費

受診勧奨通知・個別案内郵送料 353  
 糖尿病性腎症重症化予防保健指導委託料 8,140

【スケジュール】

区分			平成31年度(2019)											
対象者	実施者	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
未治療 HbA1c6.5～7.9% 又は 度高血压  HbA1c8.0%～ または 度高血压	成人健診課	対象者抽出	→											→
		受診勧奨通知	→											→
		電話等による指導 (保健師・管理栄養士)		→										→
		受診確認及び未受診者 への再勧奨							→					→
糖尿病で軽度腎機能低下 のある方	成人健診課	対象者抽出												→
	成人健診課 各保健福祉センター	利用案内通知												→
		保健指導												→
治療中 糖尿病治療中で腎症の 疑いが強い方	成人健診課	対象者抽出						→						
	委託業者	利用案内通知						→						
		保健指導												→

HbA1c(ヘモグロビンエイワンシー)  
 過去約2か月の血糖の平均値で、6.5%以上は糖尿病が疑われる。

#### 【事業効果】

- ・ 糖尿病合併症等の重症化予防
- ・ 健康寿命の延伸

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	5	2	2	医療保険部保険年金課	
事務事業名	適正受診・服薬推進								説明書ページ	401	
		事業費	保険税		国庫支出金		都支出金		一般会計繰入金	その他	
予算	31年度(2019)	9,016							9,016		
	30年度(2018)	16,567							16,567		
	対前年	7,551							7,551		
29年度(2017)決算											
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む	
	31年度(2019)	16,816	1.0人	7,800	1人	2,965			10,765		
	30年度(2018)	24,367	1.0人	7,800	1人	3,272			11,072		

被保険者の健康被害を防止するとともに医療費の適正化を図るため、レセプトデータから重複・頻回受診や多剤・重複服薬に該当する被保険者を抽出・分析し、個別通知による勧奨を行うなど適正な受診や服薬を促す。

適正服薬推進事務専門員報酬・共済費 1人	2,965
重複・頻回受診及び多剤・重複服薬分析業務委託料	6,051

重複・頻回受診  
同一傷病で多くの医療機関を重ねて受診すること

多剤・重複服薬  
多剤や、同一薬効若しくは逆作用の可能性がある医薬品を服薬すること

< 重複・頻回受診及び多剤・重複服薬分析業務委託料 7,244 >  
契約実績によるもの

<p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療費適正化</li> <li>・ 健康被害の減少</li> </ul>
---